

令和7年10月15日

運輸審議会

会長 堀川 義弘 殿

公 述 申 込 書

運輸審議会一般規則第35条の規定により、下記のとおり公述申込みを致します。

記

1 公述しようとする事案

事 案 番 号	令7第4003号
事 案 の 種 類	鉄道の旅客運賃の上限変更認可
事案の申請者	西日本鉄道株式会社

2 公述しようとする者 ※法人・団体等の記入方法は注意事項②参照

(ふりがな)	こが だいき
氏 名	古賀 大貴
(郵便番号)	
住 所	
職 業	自営業
年 令	

3 事案に対する賛否 ※いずれかに○を付けて下さい

賛成

・ 反対 ・

一部反対

4 利害関係を説明する事項 ※利害関係人のみ記入 (注意事項③参照)

--

5 自宅、勤務先等の連絡先電話番号

--



西日本鉄道公聴会 意見陳述書

2025年10月15日

古賀 大貴

運賃改定自体については、昨今の経済情勢を加味するとやむを得ないと考えているものの、本年9月17日に西日本鉄道ホームページで公開された資料『運賃改定の申請について（補足説明資料）』によると新型車両9000形の投入予定数が2026～2028年度の3年間でわずか20両と天神大牟田線・貝塚線の老朽車両の数に対して極めて少なく、沿線住民の一人として、今後の持続的な鉄道運営について一部懸念があるため「一部反対」を表明します。

理由

この投入計画数は通勤需要がコロナ前には戻らないと想定していた2022年時点の『移動等円滑化取組報告書(鉄道車両)』から増えていません。

本年9月に国土交通省が公表した「鉄道分野のGXに関する基本的考え方〔概要〕(案)」によると、大手民鉄に対して2035年までのVVVF化目標が記されていますが、こちらの遵守が求められた場合、2035年までに5000形・6000形の残存数の代替ができるのでしょうか。現行の年間7両程度の置き換えで間に合うのか懸念があります。

2029年度から2035年度までの間に5000形・6000形の残存数と同等両数の新造がなされない場合、沿線住民の生活に大きな不利益を被る恐れがあるのではないのでしょうか。

そこで、現時点での2029年度から2035年度にかけての代替新造の見通しをどのようにお考えなのでしょうか。「鉄道分野のGXに関する基本的考え方〔概要〕(案)」の指針に関して、2035年度までの完全VVVF化にあたっては認可省庁である国土交通省に対して、大手民鉄の代替新造に対する国の補助制度の新設を求めることが必要ではないかと考えます。

またATS更新計画に関しても、停車駅の増加による近年の遅延の増加・所要時間の増加を鑑み、更新にあたってはスピードアップや8両運行の復活ができるよう検討をお願い致します。

大手民鉄とはいえ首都圏・近畿圏との違いや体力差を加味した対策が必要と考えており、物価高・人口減少等で民間事業者単独で十分な新造が難しい場合には、大手民鉄とはいえ十分

な財政措置を講じないしはラッシュ時を中心に2035年度以降も非VVVF車の運行を行うなどの対策をすべきだと思います。

脱炭素社会の実現に当たっても旧型車両であっても環境負荷が少ないことを再認識して、「鉄道分野のGXに関する基本的考え方〔概要〕(案)」を遵守するために減便等によりクルマへの移行の加速といった脱炭素社会の実現と逆行するような本末転倒な形にならないように、今回の陳述とさせていただきます。

以上